

健康経営の推進について

経済産業省 四国経済産業局

健康経営とは？

- 従業員の健康保持・増進の取組が、
将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、
健康管理を経営的視点から考え、**戦略的に実践すること。**
- 健康投資とは、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組。

※「健康」とは、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。
(出典) 日本WHO協会HP

資本市場から見た「健康経営」



ESG投資における健康経営の位置づけ

- 近年、世界的に機関投資家がESG（環境・社会・企業統治）を投資判断に組み入れる動きが浸透。健康経営は従業員の健康や活力を向上させる中長期的な取組であり、ESGにおける“S”に位置づけられる。
- 機関投資家の中には、健康経営優良法人ホワイト500の取得有無を確認するなど、ESG評価の一項目として健康経営への取組を採用する動きも見られる。

【世界のESG投資の拡大】



経済産業省「SDGs経営／ESG投資研究会報告書」等をもとにヘルスケア産業課作成

ESGの要素

Environmental (E)

- climate change
- greenhouse gas (GHG) emissions
- resource depletion, including water
- waste and pollution
- deforestation



Social (S)

- working conditions, including slavery and child labour
- local communities, including indigenous communities
- conflict
- health and safety
- employee relations and diversity



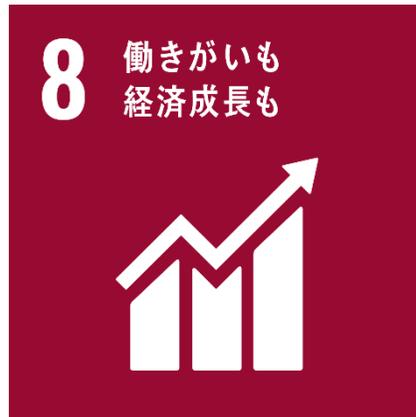
Governance (G)

- executive pay
- bribery and corruption
- political lobbying and donations
- board diversity and structure
- tax strategy



健康経営とSDGs

- SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。
- 持続可能性に対する人々の意識が高まる中、健康経営は、SDGsの目標達成に向けた取組にもつながる。



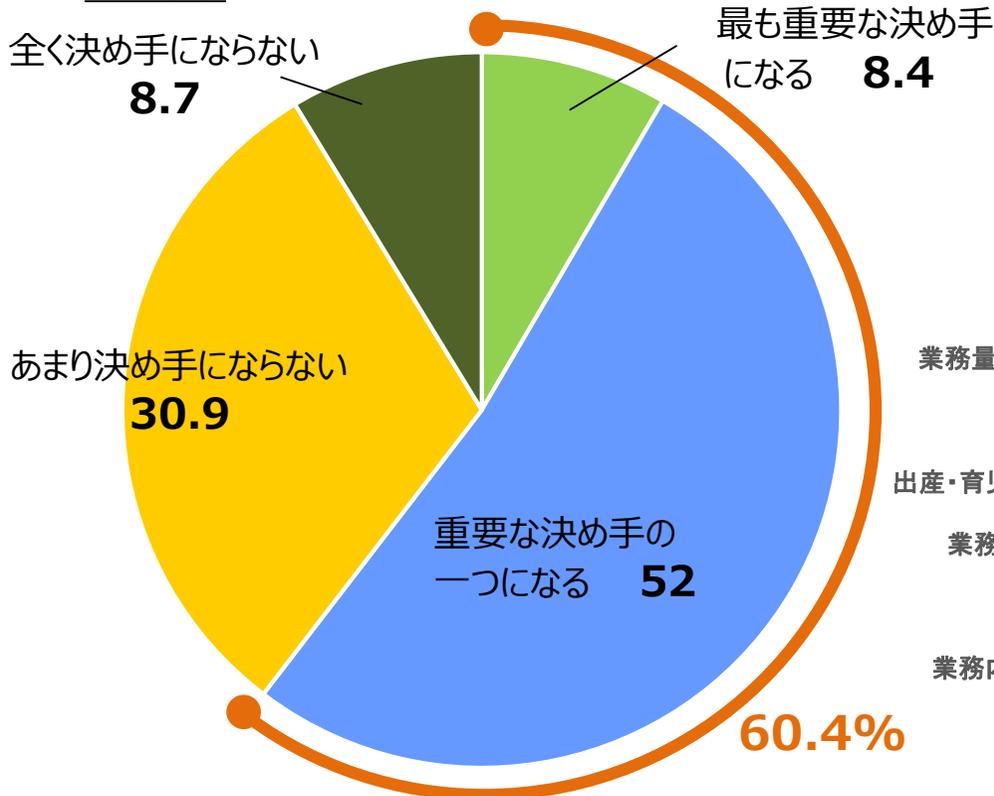
労働市場から見た「健康経営」



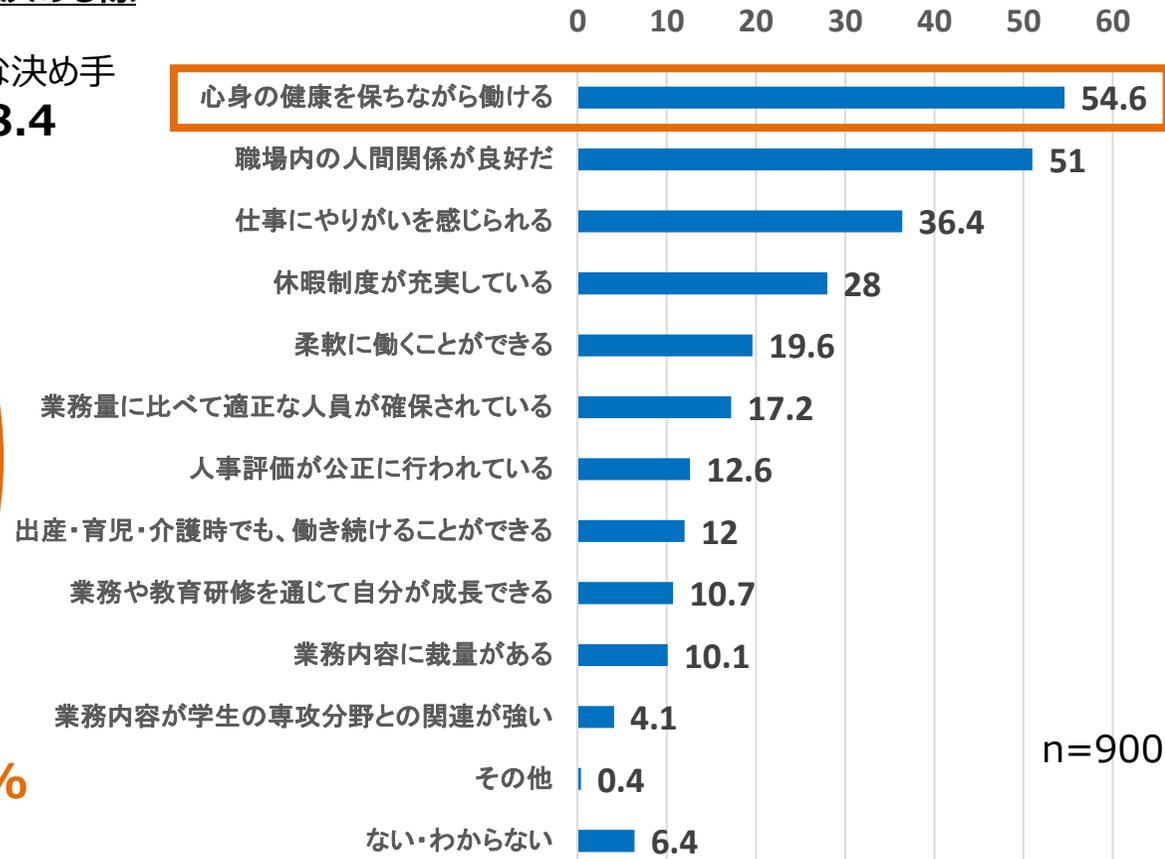
健康経営と労働市場の関係性

- 就活生及び転職者に対するアンケートを実施し、企業が健康経営に取り組んでいることが就職先の決め手になると約6割が回答。
- 求職者が働く職場に持つ望むもののトップは、心身の健康を保ちながら働けることであり、多様な価値観を持つ働く世代において健康経営が重要な要素となっていることがわかる。

Q. 企業が「健康経営」に関して取り組んでいるかどうか、「健康経営優良法人」に認定を取得しているかどうか、**就職先を決める際の決め手**になりますか。※（ひとつだけ）

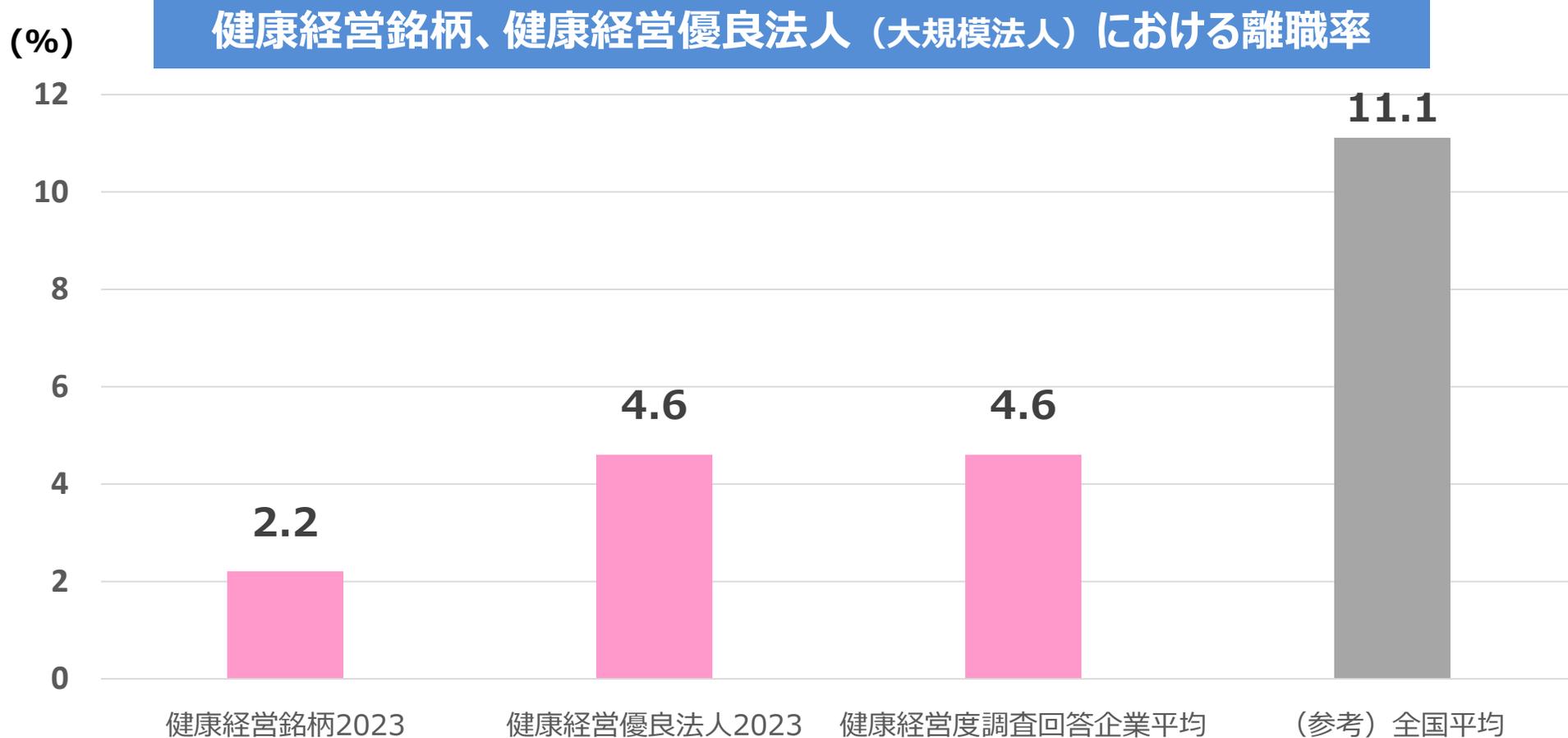


Q. あなたが働く職場に望むものはなんですか（3つまで） (%)



健康経営に取り組む企業では離職率が低い

- 健康経営度調査を分析すると、健康経営度の高い企業の方が離職率は低い傾向。
- 2020年における全国の一般労働者の離職率と比較しても低い傾向。



※離職率の全国平均は「厚生労働省 2020年（令和2年）雇用動向調査」に基づく。（ただし健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある）
※離職率=正社員における離職者数/正社員数を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出
※なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

ハローワーク求人票における健康経営優良法人認定取得のPR

- 令和4年6月から、ハローワークインターネットサービスに企業が求人票を登録する際、「健康経営優良法人」のロゴマーク（大規模法人部門、中小規模法人部門）が利用可能に。

11	プラチナえるぼし		女性活躍推進法に基づき、「えるぼし」認定を受けた事業主のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の事業主は、厚生労働大臣の認定（「プラチナえるぼし」認定）を受けることができます。	詳細は以下の厚生労働省のホームページをご覧ください。 えるぼし認定、プラチナえるぼし認定  [PDF: 1004KB]
12	障害者雇用優良中小事業主認定制度 もにす		障害者雇用促進法に基づき、障害者の雇用の促進や安定に関する取組などの優良な中小事業主として、厚生労働大臣から認定を受けた「もにす認定企業」の認定マークです。 企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて「 もにすすむ 」という思いを込めて、愛称を「もにす」と名付けました。	詳細は以下の厚生労働省ホームページをご覧ください。 障害者雇用優良中小事業主認定制度 もにす 
13	働きやすい職場認証事業者		自動車運送事業（トラック・バス・タクシー）において、運転者の労働条件や労働環境について一定の基準を満たしている「働きやすい職場」として認証された優良な事業者のマークです。	詳細は以下の当該制度ホームページをご覧ください。 自動車運送事業者の「働きやすい職場認証制度」 
14	スポーツエールカンパニー		「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業を認定する制度のマークです。 なお、本制度に連続して5年以上認定を受ける企業には、認定期間等に応じて認証マークの色にブロンズ、シルバー、ゴールドが付与され、更にこれらの連続認定企業のうち従業員の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上の企業には、ブロンズ+、シルバー+、ゴールド+が付与されます。	詳細は、以下のスポーツ庁のホームページをご覧ください。 スポーツエールカンパニーについて 
15	健康経営優良法人		経営的な視点から従業員の健康保持・増進に積極的に取り組む「健康経営優良法人」として認定された法人が使用できるロゴマークです。 「健康経営」を実践することは、従業員の健康状態の改善を通じた活力や生産性の向上、更には組織の活性化等につながると期待されます。	詳細は、以下の経済産業省のホームページをご覧ください。 健康経営優良法人について 

(参考) 大手転職サイトにおける健康経営優良法人特集

- 令和4年10月末には、マイナビ転職のウェブサイトにて、健康経営優良法人の求人情報が一覧できる特集ページが新設された。

PICK UP!

経済産業省が推進する健康経営優良法人とは？



※ロゴマークの無断使用は禁止です。

2016年、経済産業省により創設された「健康経営優良法人認定制度」。地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

マイナビ転職に掲載中の「健康経営優良法人」の求人はこちら >

RECRUIT

「健康経営優良法人」の求人

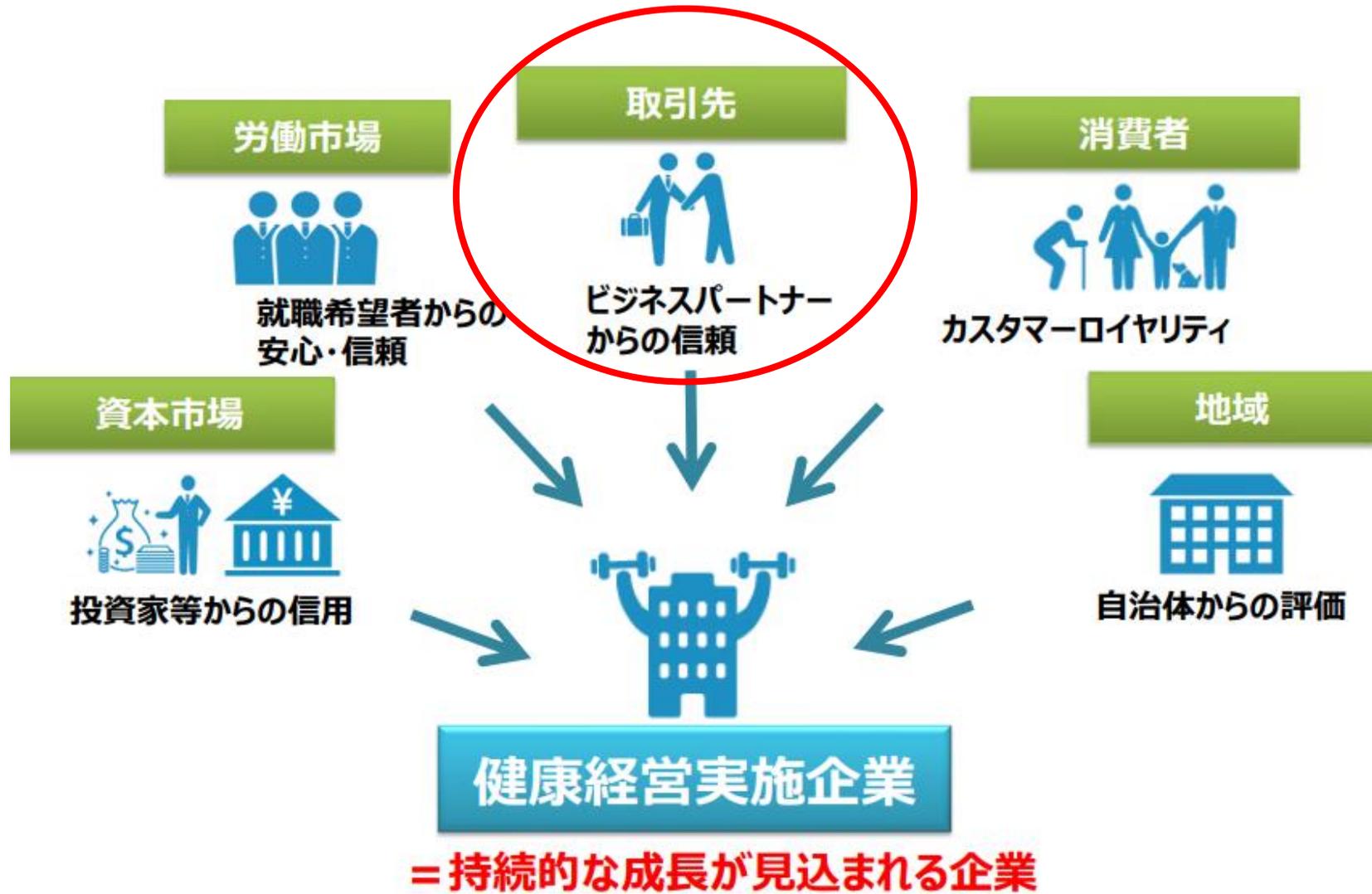


健康経営優良法人に認定されるということは、その企業や団体が従業員を大切にしているという証し。

マイナビ転職では、健康経営優良法人に認定された企業や団体の求人をまとめています。ぜひチェックしてみてくださいね！

北海道	北海道 >
東北	青森県 > 岩手県 > 宮城県 > 秋田県 > 山形県 > 福島県 >
北関東	茨城県 > 栃木県 > 群馬県 >
首都圏	埼玉県 > 千葉県 > 東京都 > 神奈川県 >
甲信越	新潟県 > 山梨県 > 長野県 >
北陸	富山県 > 石川県 > 福井県 >
東海	岐阜県 > 静岡県 > 愛知県 > 三重県 >
関西	滋賀県 > 京都府 > 大阪府 > 兵庫県 > 奈良県 > 和歌山県 >
中国	鳥取県 > 島根県 > 岡山県 > 広島県 > 山口県 >
四国	徳島県 > 香川県 > 愛媛県 > 高知県 >
九州	福岡県 > 佐賀県 > 長崎県 > 熊本県 > 大分県 > 宮崎県 > 鹿児島県 > 沖縄県 >

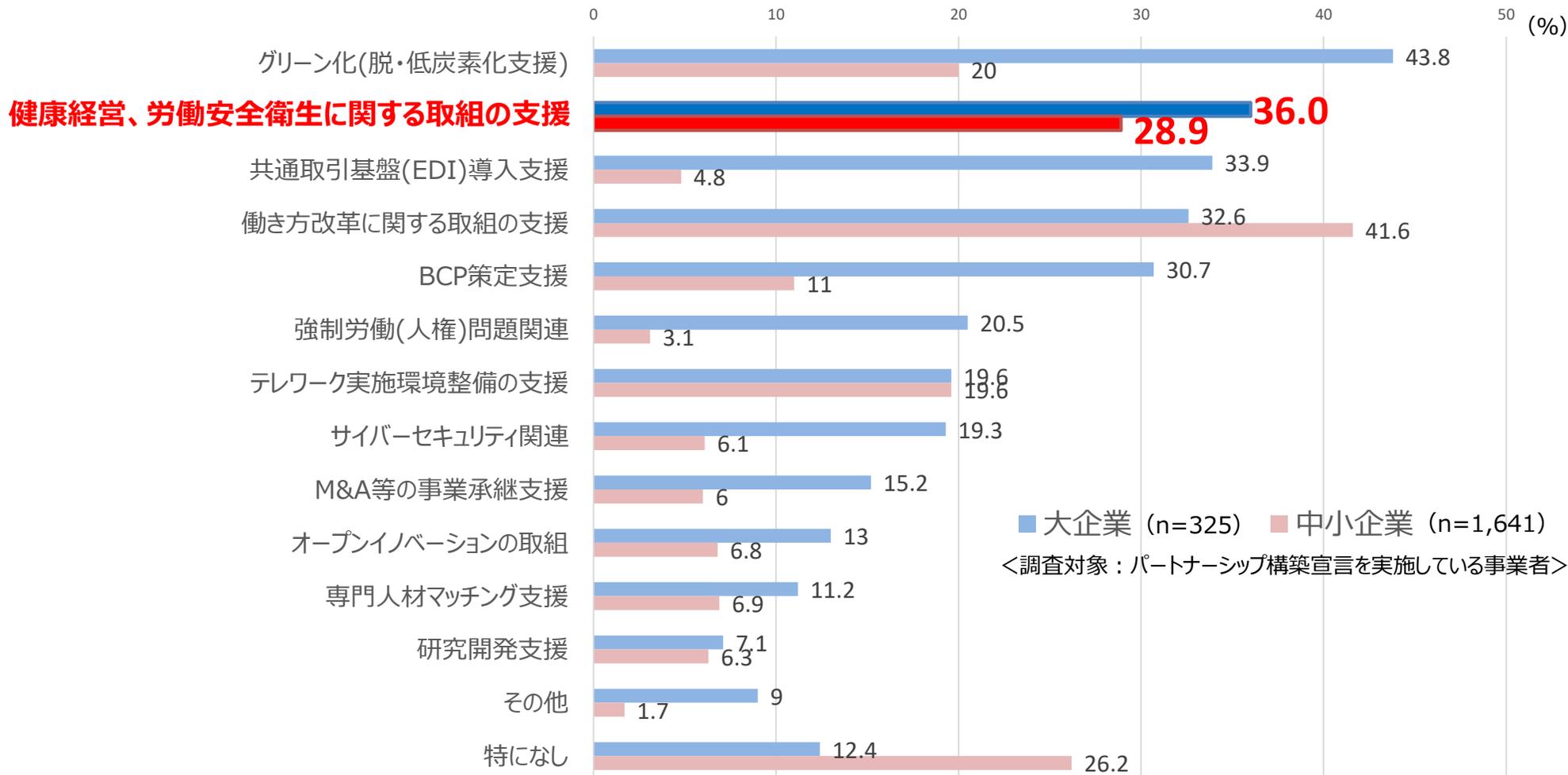
取引先から見た「健康経営」



サプライチェーンにおける健康経営の広がり

- 令和4年1月に中小企業庁が実施したアンケート調査によると、サプライチェーン全体の付加価値向上につながる取組として、**大企業・中小企業ともに多くの企業が、取引先企業の健康経営の取組を支援**している。

Q. サプライチェーン全体の付加価値向上に関して取り組んでいるテーマや社会課題（複数選択可）



裾野拡大の施策

- 中小企業等への更なる裾野拡大を図るため、令和3年度健康経営度調査では、トップランナーとしての取組に関する評価項目として、「取引先の健康経営の支援」に関する設問を追加。
- 令和4年3月末には、パートナーシップ構築宣言ひな形に「健康経営に関する取組」が追記された。



※パートナーシップ構築宣言ポータルサイト トップページ抜粋
(令和4年7月5日時点)

※黄色マーカー部分が追記箇所

「パートナーシップ構築宣言」のひな形

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

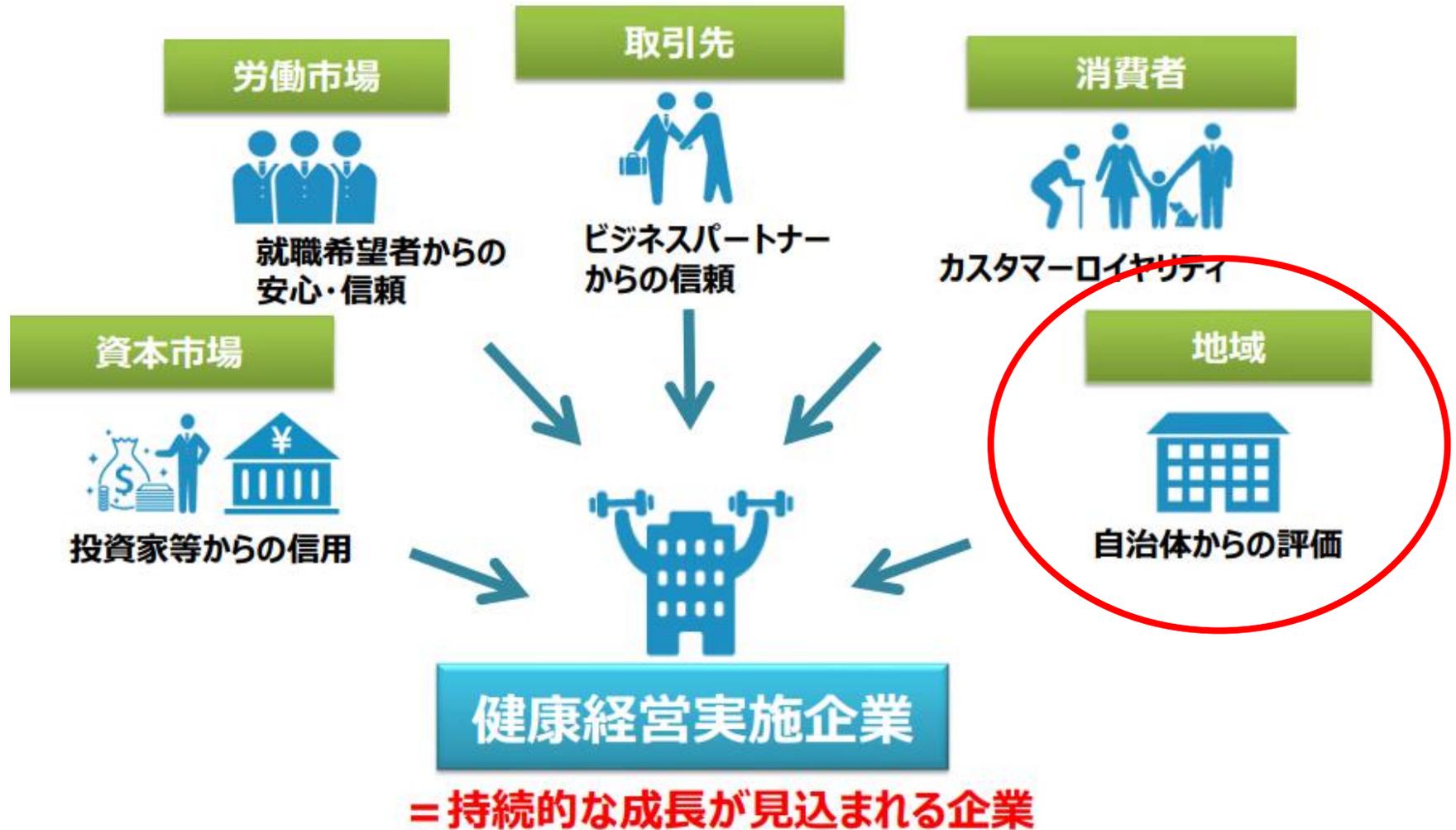
直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

※下記から積極的に取り組む項目を特定し、項目毎に取組内容を具体的に記載してください。

- 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）
- IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援等）
- 専門人材マッチング
- グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達等）
- 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施等）

地域から見た「健康経営」



健康経営に対するインセンティブ措置（自治体、地域金融機関等）

- 従業員の健康増進に係る企業の取組に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。
- 企業自らによる健康経営の取組内容や効果の情報開示に加え、経済産業省や日本経済新聞社等による各種情報発信により、こうした取組が自発的に拡大していくことを後押しする。

<インセンティブ措置の数（令和3年度→令和4年度）>

公共調達加点評価（取組数：27→49）

- ・公共工事、入札審査で入札加点

その他のインセンティブ（取組数：24→45）

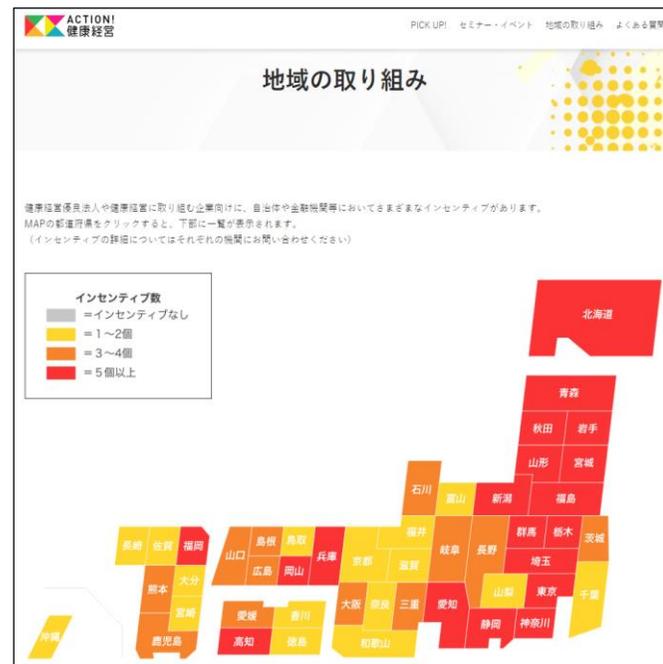
- ・融資優遇、保証料の減額
- ・奨励金や補助金

融資優遇等のインセンティブ（取組数：84→96）

- ・健康経営に取り組む法人や、その従業員に対する融資優遇
- ・保証料の減額や免除

自治体

銀行等



「アクション健康経営」
で検索ください。

健康経営に対するインセンティブ措置（国）①

- 「ものづくり補助金」をはじめ、中小企業を対象とした以下の補助金審査の加点対象に「健康経営優良法人に認定された事業者」が追加された。

	補助対象	補助内容	開始時期
<u>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</u>	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する	補助率1/2もしくは2/3、補助上限額2,250万円* *従業員数・申請枠・類型により異なる	令和5年1月11日～(第14次)
<u>IT導入補助金</u>	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する	補助率1/2、補助上限額450万円	令和5年3月下旬予定
<u>事業継承・引継ぎ補助金</u>	事業承継を契機とした経営革新的な取組や、専門家を活用した事業の引継ぎを支援する	補助率1/2もしくは2/3 補助上限額600万円 ※経営革新事業は一定の賃上げ要件を満たすと最大800万円	令和5年3月中旬予定
<u>Go-tech補助金</u>	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠：最大9,750万円 出資獲得枠：3年間合計3億円以下	令和5年2月22日～
<u>事業再構築補助金</u>	新市場進出、事業・業種転換、国内回帰等、事業再構築を行う事業者を支援する。	中小企業は補助率1/2～3/4、補助上限額500万円～5億円 ※従業員数・申請枠により異なる	令和5年3月末～

※次回公募が未定のものも含まれます。

【例：ものづくり補助金】

経営革新に投資するチャンス！
経費の1/2もしくは2/3を最大2,250万円まで補助！
(グリーン枠は最大5,000万円、グローバル市場開拓枠は最大4,000万円まで)

ものづくり・商業・サービス補助金

公募要領 概要版
14次締切分

新商品の試作品を開発したい！
新たな生産ラインを導入したい！
知財を取得し、新サービスを立ち上げたい！
専門家や創業・専業人材を活用したい！

2023年1月19日更新版
ものづくり補助金事務局

※本補助金の申請には「QビズID(タイムアカウント)」が必須です。取得済みの方は本補助金にご応募できます。
※本資料はものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金・公募要領の概要版です。応募にあたっては、必ず正式な公募要領をご覧ください。

審査項目・加点項目

か。
※独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービス
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/#list>

②-5：令和4年度に健康経営優良法人に認定された事業者
※健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト (<https://www.kenko-keiei.jp/>)

②-6：J-Startup、J-Startup 地域版に認定された事業者
※J-Startup 事務局ポータルサイト (<https://www.j-startup.go.jp/>)
J-Startup 地域版 (https://www.j-startup.go.jp/local_3/)

②-7：「新規輸出1万者支援プログラム」に登録した事業者（グローバル市場開拓枠のうち、②海外市場開拓（JAPANブランド）類型のみ）
※応募締切日前日時点で「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト

(出所) ものづくり補助金総合サイトより抜粋

健康経営に対するインセンティブ措置（国）②

- 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」における貸付対象に、「健康経営優良法人の認定を受けている方」が追加された。
- ホワイト500又はブライツ500には更なる優遇利率（特別利率②）が適用される。

利用できる方	健康経営優良法人の認定を受けている方
資金の使いみち	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金 （長期運転資金には、建物等の更新に伴い一般的に施設等を賃借するために必要な資金を含む。）
融資限度額	7億2千万円（直接貸付）
利率（年）	<ul style="list-style-type: none">● 健康経営優良法人の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率①（※）● うちホワイト500又はブライツ500の認定を受けている方 ：2億7千万円まで 特別利率②（※）● 2億7千万円超 基準利率（※）
返済期間	<ul style="list-style-type: none">● 設備資金：20年以内（うち据置期間2年以内）● 長期運転資金：7年以内（うち据置期間2年以内）

（※）基準利率：1.20%、特別利率①：0.80%、特別利率②：0.60%（いずれも令和5年3月1日時点。貸付期間5年の場合。）
上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク（担保の有無を含む。）等に応じて所定の利率が適用される。

健康経営の社会への浸透・定着と顕彰制度

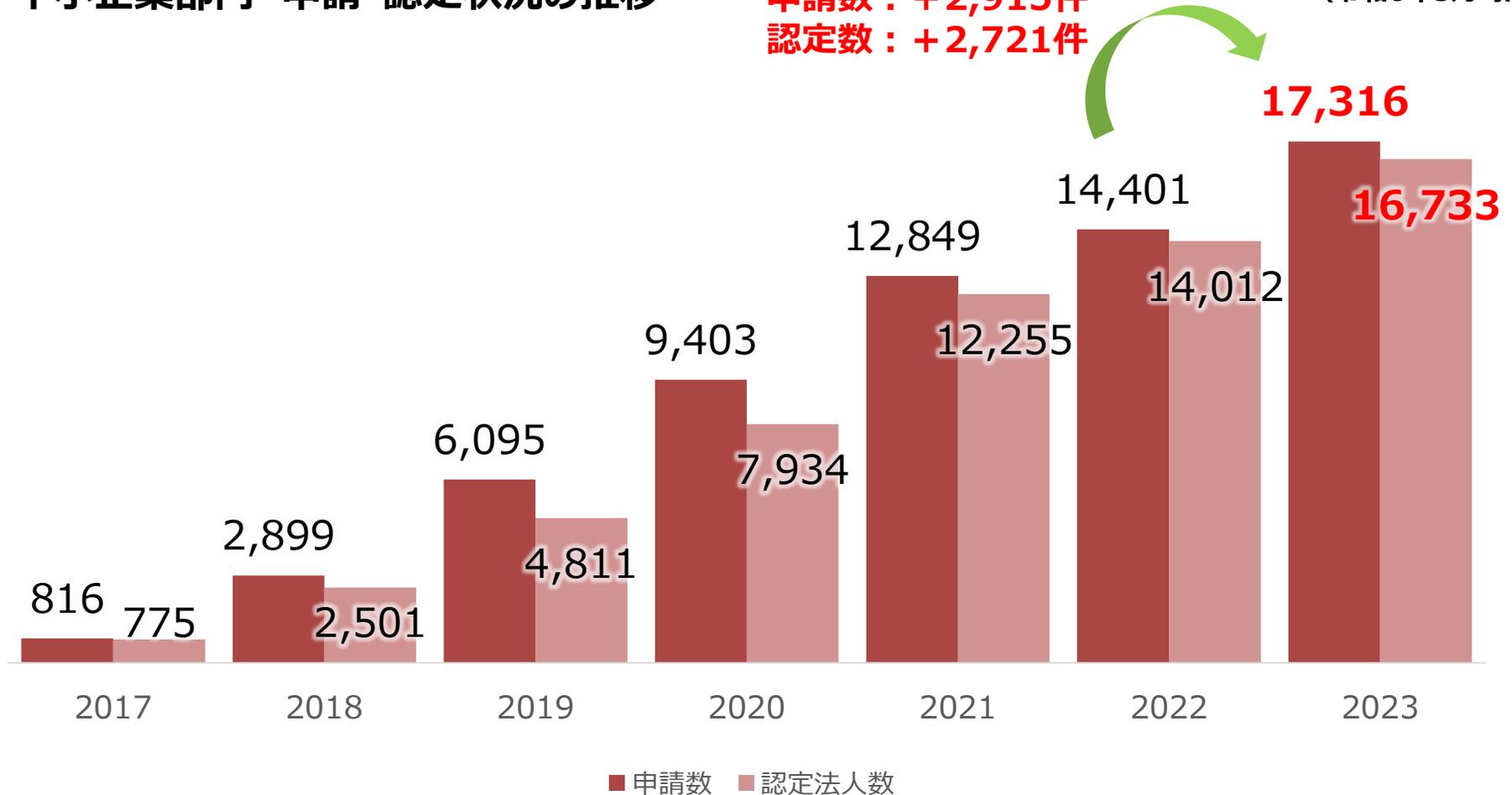
健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）の申請状況

- 健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)の申請数は、前回から2,915件増加の17,316件。
- そのうち、ブライト500の申請数は3,274件。

中小企業部門 申請・認定状況の推移

申請数：+2,915件
認定数：+2,721件

(令和6年3月時点)



※健康経営の更なる発展に向け、2022年度から補助事業化し、日本経済新聞社が運営。

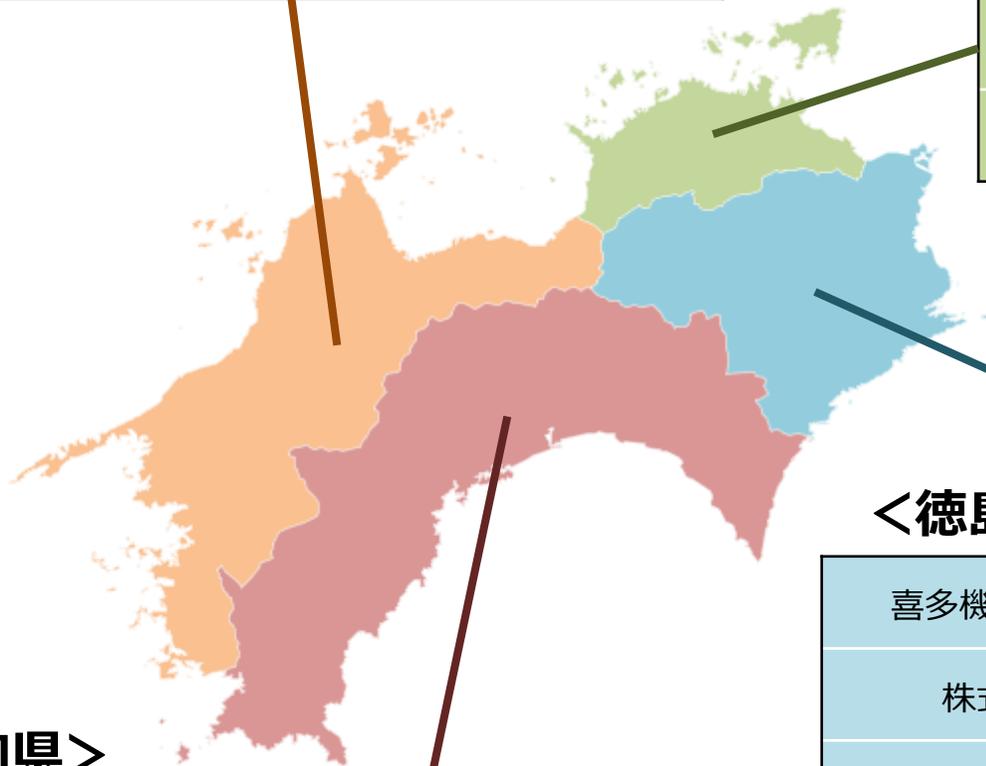
健康経営優良法人2024ブライツ500認定企業一覧（四国地域）

<愛媛県>

株式会社三好鉄工所	新居浜市	専門・技術サービス
-----------	------	-----------

<香川県>

葵機工株式会社	高松市	製造業
協同食品株式会社	坂出市	製造業
仁尾興産株式会社	三豊市	製造業



<高知県>

株式会社技研施工	高知市	建設業
株式会社幸	高知市	福祉
四国パイプ工業株式会社	高知市	建設業

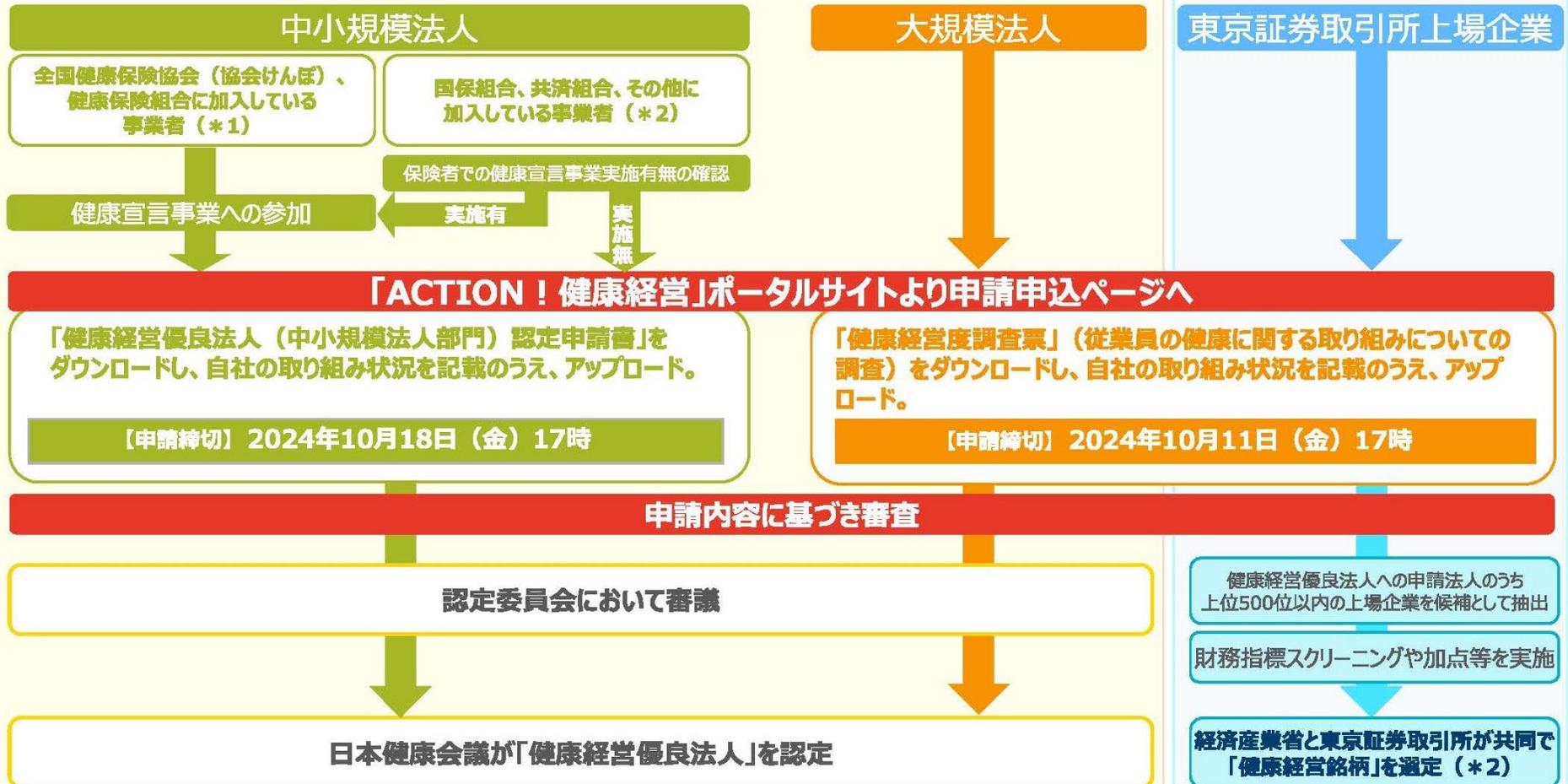
<徳島県>

喜多機械産業株式会社	徳島市	卸売業
株式会社亀井組	鳴門市	建設業
株式会社はなおか	北島町	建設業
株式会社フジタ建設コンサルタント	北島町	専門・技術サービス業
株式会社新居工業所	上板町	製造業

健康経営銘柄2025・健康経営優良法人の認定・申請フロー

「健康経営優良法人」の認定フロー

「健康経営銘柄」の選定フロー

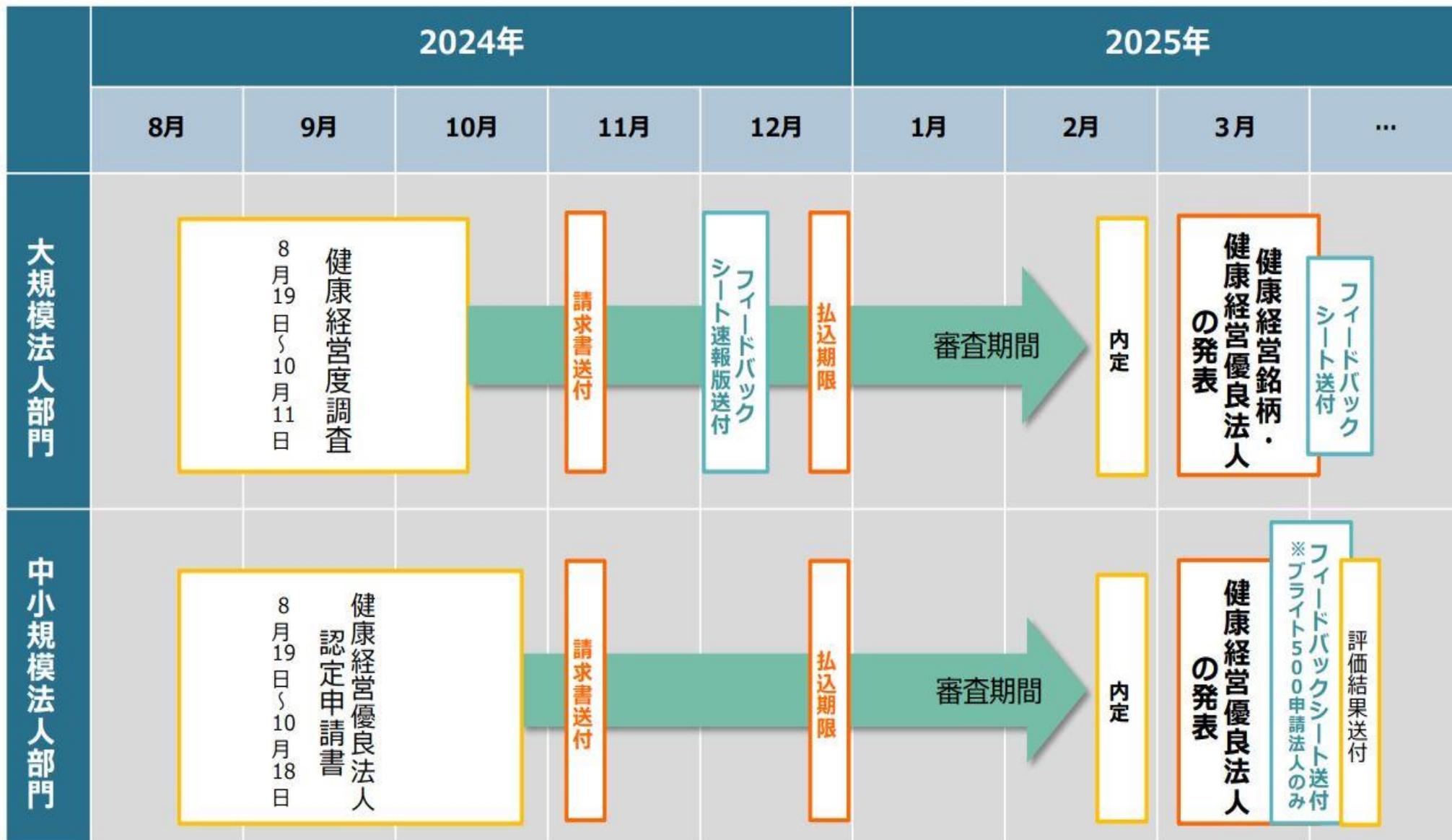


*1：協会けんぽ、健康保険組合に加入している場合は、加入している保険者が実施している健康宣言事業への参加が必要です。
*2：国保組合、共済組合、その他の保険者に加入している場合は、加入している保険者に健康宣言事業実施の有無について、お問合せください。なお、加入している保険者が健康宣言事業を実施していない場合は、各自治体が発行する健康宣言事業への参加、あるいは、自社独自の健康宣言の実施をもって代替可能です。

*2：原則33業種毎1社を選定します。一定の基準を満たしている場合には1業種から2社以上を選定することがありますが、1業種あたりの選定数は5社を上限とします。なお、該当企業がない業種については、選定なしとします。

健康経営優良法人2025認定スケジュール

大規模・中小規模
共通



(出所)ACTION!健康経営ポータルサイト (<https://kenko-keiei.jp/>)

健康経営優良法人2025認定要件（中小規模法人部門）

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件				
				中小規模法人部門				
				小規模法人特例				
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須				
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須				
			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須				
3. 制度・施策実行	(1) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	左記①～⑮のうち13項目以上 ブライト500・ネクストブライト1000は	必須	健康経営の具体的な推進計画～左記③のうち2項目以上		
		健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)		④管理職または従業員に対する教育機会の設定		左記①～③のうち2項目以上	左記④～⑦のうち1項目以上
			②受診勧奨の取り組み					
	③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施							
	(2) 健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	⑤適切な働き方実現に向けた取り組み		左記⑧～⑮のうち4項目以上	左記⑧～⑮のうち3項目以上		
		ワークライフバランスの推進	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み					
		職場の活性化	⑦私病等に関する復職・両立支援の取り組み(⑬以外)					
		仕事と治療の両立支援	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み					
	(3) 従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	⑨食生活の改善に向けた取り組み		必須			
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み					
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み					
			⑫長時間労働者への対応に関する取り組み					
			⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み					
		感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み					
		喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み					
受動喫煙対策に関する取り組み								
4. 評価・改善			健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須				
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） ※誓約事項参照			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等	必須				

健康経営優良法人2025のポイント

健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）の認定について

- 中小規模法人部門においては、ブライツ500と通常認定の間に新たな冠「**ネクストブライツ1000**」（上位501から1500位の法人）を新設するとともに、**小規模法人の認定要件を一部緩和する特例を試験的に導入しました。**



回答企業へのフィードバックについて

- 健康経営度調査*に回答いただいた法人（大規模法人部門）及びブライツ500に申請した法人（中小規模法人部門）に対し、**全法人における評価順位や偏差値等を記載したフィードバックシートの交付**を引き続き行います。
また、中小規模法人の更なる裾野拡大を目指すとともに、既に取り組んでいる法人にとっても、より健康経営の取組を強化してもらうため、今年度から**ブライツ500申請法人に対しては、フィードバックシートをホームページ上で開示することを求め、ブライツ500・ネクストブライツ1000の認定要件とします。**

*健康経営度調査とは、法人の健康経営の取組状況と経年での変化を分析するとともに、「健康経営銘柄」の選定及び「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定にあたっての基礎情報を得るため、平成26年度から実施されている調査です。

健康経営優良法人の申請に関するよくある質問（中小規模法人部門）

項目	全体に関する質問	回答
申請方法	ファイルのアップロードのやり直しはできるか。	締切日までは何度でもアップロードが可能 です。最後にアップロードされたファイルを申請書として受け付けます。
申請方法	ファイルのアップロード後にアップロード完了の連絡はもらえるか。	アップロード完了後、画面に「アップロード完了」と表示されますが、アップロード直後にメール・電話等で受付完了の連絡はしておりません。アップロード後の画面を印刷して控えとしてください。 ※ファイルの受領確認メールは、2024年10月23日(水)中（回答締切の3営業日後）にご担当者メールアドレス宛にお送りします。
全般	「健康経営優良法人2024」の認定を受けている法人も、今回の認定に申請する必要があるか。	「健康経営優良法人」の認定期間は約1年間 であり、「健康経営優良法人2024」の認定期間は2025年3月31日までです。2025年4月以降も認定を受け続けるには、今回の認定も申請する必要があります。
全般	代表者1人のみの法人は申請できるか。	代表者1人のみ(従業員が0人)の法人は申請しても認定されません。 （「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとしているため。）
全般	制度としては存在するものの、対象者が今まで発生していないため、実際の適用例がないものについてはどのような扱いになるのか。 （生理休暇：女性従業員がおらず未実施、など）	評価項目によっては、実績がない場合でも、組織として適合基準に対応する制度の創設や環境の整備を行っている場合は評価の対象となります。 ※実績が必須となっている項目もありますので、各項目の注釈等をご確認ください。
認定要件	設問で⇒「評価項目不適合」の選択肢を選択した場合には、即不認定となるか。	必須項目が不適合の場合は不認定 となりますが、選択項目が不適合の場合であっても他の認定要件を満たせば認定要件を満たします。
認定要件	設問で⇒「健康経営優良法人不認定」の選択肢を選択した場合は、即不認定か。	当該の設問は必須項目であるため、⇒「健康経営優良法人不認定」の選択肢を選択した場合、不認定となります。
認定要件	★マークのついていない設問は回答しないと不認定になるか。	★マークのついていない設問については、回答の有無や内容は認定の可否に一切影響いたしません。全ての設問に回答ください。

（参考）補助事業者による今後の運用の方向性

- 従来、国が運営していたが(シンクタンクに委託)、民間運営を見据えて令和4年度から補助事業に。
- 補助事業者の公募を実施し、応募のあった2社から、外部有識者による審査の結果、**日本経済新聞社を補助事業者に選定。**

■ 民間運営化による認定法人向けのサービス向上

- **健康経営の情報プラットフォーム構築**
 - 健康経営に関する政策、自治体の優遇措置、金融機関の支援メニューなどの情報を網羅したポータルサイトの整備。
- **健康経営優良法人に関する情報発信**
 - 求職者向けサイトでの発信、投資家向け紙面企画、上位認定法人名の紙面掲載など。



※上記サービスを含めた運営コストをまかなうため、申請料金を導入。

- 申請料金は類似の認定制度を勘案し、設定。
(大規模法人部門：税込88,000円、中小規模法人部門：税込16,500円)
詳細については、健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト「ACTION！健康経営」に掲載。
<https://www.kenko-keiei.jp/>

■ 将来の関連ビジネス発展に向けて

- 将来的には、国の基準に沿った形で、民間の事業者が独自の「健康経営」認証を行う仕組みへの発展を目指す。
- 認証取得の支援などの関連するビジネス拡大も期待される（環境分野では欧米中心に大きな産業に）。

健康経営の取組事例

健康経営に取り組む中小企業の事例集

- 中小企業等への健康経営のノウハウ提供を目的として、健康経営優良法人2023の取組事例集を作成。（健康経営実践による効果別に、ブライツ500認定法人の事例を紹介。）
- 健康経営優良法人2024についても、従業員数別にとりまとめ、優れた取り組み・先進的な取り組み事例集を作成。



従業員数50人未満の企業		
01	健康経営を通じて自社のビジョンを実現する企業	株式会社SACO
02	従業員を巻き込み健康経営を自分事化	有限会社宮地商店
03	身近な健康課題から手軽に健康意識向上	株式会社岡崎士質試験所
04	いつのまにか健康になれる環境で人が集まる会社に	株式会社ワイドソフトデザイン
05	従業員による主体的な健康づくりの発信から組織を活性化	株式会社福利厚生倶楽部中部
06	取り組みに対する従業員の納得感を高め、健康経営を実践	公益財団法人枚方市スポーツ協会
07	従業員の健康をチームで支える健康経営	株式会社石井工機
08	従業員と一緒に進める健康経営	株式会社NISHI SATO
従業員数50人以上200人未満の企業		
09	社内人材を活用した健康経営の実施	株式会社REHA・LIBERO
10	100歳まであらゆる人が健康で豊かに働くことができる組織づくり	株式会社プロデュース
11	健康増進アプリを活用し、様々な雇用形態の従業員が高いモチベーションで健康意識を向上	タバココーポレーション株式会社
12	社内医務室からスタートした健康経営	株式会社トヨタ名古屋教育センター
13	健康を見える化する工夫から健康を意図する組織へ	株式会社阿蘇ファームランド
従業員数200人以上の企業		
14	自社の経営理念と照らし合わせ、気軽に実践できる健康づくりで従業員の健康増進を実現	東七株式会社
15	経営層の健康意識を全従業員に展開	マツ六株式会社
16	企業の枠を超えた健康経営	山本光学株式会社
17	従業員の安全・健康意識を高めたから、安心して働くことができるように組織がサポート	サッポロフィールドマーケティング株式会社
18	人材価値を高めて企業価値に繋げる健康経営	損保ジャパンキャリアビューロー株式会社

取り組み事例①（健康経営優良法人2024（中小規模法人部門））

04 いつのまにか健康になれる環境で人が集まる会社に

株式会社ワイドソフトデザイン

所在地 兵庫県

URL <https://www.widesoft.co.jp/>

業種 > 情報通信業

従業員数 > 25名

① きっかけ

おにぎり雑談から始まった健康経営

若い従業員に“栄養が偏った食事よりお腹の足しになる体に良いものを食べてもらいたい”という母心から始めたおにぎりの提供とその場での雑談をきっかけに、従業員の心身の健康を保つために会社として出来ることは何かを考え、健康経営の取り組みを始めるようになった。

健康経営の実践による効果

従業員ファーストの職場をアピールし、採用活動で手ごたえ

健康的なおやつや有休取得率の高さ、残業時間の短さが賞与アップにつながる社内制度など、健康経営の取組を社外にアピールすることで、よりたくさんの方の目にたまり、応募が増加した。

【2023年度の取り組み（健康経営の推進計画）】

具体的な取り組みのPDCA



自社の課題

健康経営は「義務がやるもの」という認識があり、どこか他人事であり重要視されていなかったため、一時期は健康経営をやめようかという話も出るほど健康経営の概念に対する理解に差があった。



取り組み概要

「健康経営」の取り組み方について再考し、担当を総務から「環境安全・改善委員会」に変更。また、各部署から1名ずつ健康経営に関わるようにした上で、1年かけて勉強をし「姿勢改善月間」「野炊採取月間」などテーマを決めて、健康に関する情報共有や積極的な取組を行った。



取り組みの結果

1人の総務担当者が行動し発信した時よりも、同じ部署の身近な同僚が活動する効果は大きく、社員にとって「健康経営」が以前より身近なものになった。健康経営は社員みんなで取り組むこととして素直に受け入れる雰囲気も醸成されるようになった。



成果（課題の改善状況）

委員会マターで健康経営を推進することにより毎年のアンケートで健康管理を行っている人の割合が75%から81.8%に上昇した他、「健康のためにやっていること」の記述が増え、確実に健康づくりが身についた職場となっている。

取り組みのポイント

ポイント①

業務の合間に食べられる「健康的なおいしいおやつ」やアレクサによる定期的な姿勢改善の促し、トイレのポスターでの情報共有などの取り組みにより、知らず知らずのうちに健康経営が会社に浸透していく。



ポイント②

日々の勤務日の中で個人の体調や出来事を入力できるシステムを導入。自身の体調・ストレス・睡眠時間の変化とパフォーマンスとの関係性を見る化することで日々健康を意識しやすい環境を構築している。

取り組み事例

従業員数50人未満の企業



従業員数50人以上200人未満の企業



従業員数200人以上の企業

きっかけ

若い社員の健康的な食生活を気にかけて、おにぎりを提供し、その場での雑談をきっかけに**社員の心身の健康**を保ちたいと思うように。

実践による効果

健康的なおやつのほか、**残業時間の短さが賞与アップにつながる社内制度等**をアピールすることで、学生からの応募が増加。

具体的な取組

健康経営を**自分事**として捉えられるように、各部署から1名ずつ健康経営に関わるようにし、健康経営に関する情報共有を行うなど、積極的な取組を実施。

取組のポイント

知らず知らずのうちに健康経営が浸透していくとともに、日々、**自身の健康状態を見える化できる環境**を構築。

(出所) [健康経営優良法人2024取組事例集（中小規模法人部門）](#)

取り組み事例②（健康経営優良法人2024（中小規模法人部門））

06

取り組みに対する従業員の納得感を高め、健康経営を実践

公益財団法人枚方市スポーツ協会

所在地 大阪府

URL <http://hirakata-taikyo.org/>

業種 > 公法人・特殊法人

従業員数 > 34名

① きっかけ

自社事業が健康経営の起点に

●当協会は健康のスポーツイベントなどを開催しているが、働く世代の健康対策に対して課題認識を抱えていた。企業向けの健康経営サービスの提供を検討していたが、同時に自社の取組も必要と考えて健康経営の実施を開始した。

健康経営の実践による効果

健康経営の実施を通して外部発信

●健康経営に取り組む目的がプライド500の取得になってはいけなと考えているが、健康経営の取り組みに関する取材を受けることや他企業から実施している取り組みを教えてほしいという声をもらうことが多く、外部からの評価は高まっていると感じている。

取り組み事例
従業員数500人未満の企業

きっかけ

働く世代の健康対策に対して課題認識を抱える中、**自社事業を健康経営の起点として取組を開始。**

実践による効果

健康経営の取組に関する取材や実施取組について聞かれることも増え、外部からの評価は高まっていると実感。

【2023年度の取り組み(健康経営の推進計画)】

具体的な取り組みのPDCA

自社の課題	取り組み概要
<p>従業員が働きがいを感じられる職場環境つくりのために、管理監督者との関係が重要だが、管理監督者と話しにくいコミュニケーション不足を感じる部下もいる。企業理念である「スポーツの新たな価値を創造し、豊かで活力あるまちづくりに貢献します」の達成には、働きがいの指標に設定しているワークエンゲージメントの改善が課題と感じている。</p>	<p>マズローの欲求階層説がワークエンゲージメントと相關していると考え、マズローの欲求階層説とワークエンゲージメントのスコアを比較して、それぞれの階層を一つ上げる施策を実施している。それぞれの施策に意味を持たせて、整理することで従業員が納得して取組を実施することが出来ている。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>具体的には「動こうかい」として、運動とコミュニケーションを合わせたイベントを実施している。e スポーツや歩きウォークなど取り組みやすく、誰でも楽しめることを意識し、取り組みを実施している。</p>
<p>取り組みの結果</p> <p>「動こうかい」の参加率は2021年度62.9%だったものが2023年度は90.0%に向上した。また、1on1のミーティングは100%の従業員に実施しており、必要性を感じる従業員は2022年の33.3%から2023年の54.6%に増加している。</p>	
<p>成果(課題の改善状況)</p> <p>1on1ミーティングの重要性を感じる人の割合や動こうかいの参加率の向上をみても、コミュニケーションが深まってきていると評価している。</p>	

☑ 取り組みのポイント

▶ポイント①

健康経営の取り組みは投資であると意識している。中小企業のため多くのお金をかけることはできないが、サイコロチャレンジ「健コロ」やスタンドミーティングの実施など運動を意識しなくても自然と体を動かすことが出来る仕組みづくりをしている。

▶ポイント②

健康経営の取組を検討する際は、若手社員からもアイデアを出してもらおうとしている。会議中、1時間ごとにサイコロを振り出した目の運動を行う「健コロ」のアイデアなどを若手従業員から出てきており、取組として採用されている。

従業員数500人以上2000人未満の企業
従業員数2000人以上の企業

具体的な取組

運動とコミュニケーションを合わせたイベントを実施。一つ一つの施策に意味を持たせて、納得して取組を実施することを意識し、**ワークエンゲージメントの改善**を図る。

取組のポイント

運動を意識しなくても**自然と体を動かすことが出来る仕組み**をつくり、**若手社員からのアイデアを取組として採用**したりしている。

(出所) [健康経営優良法人2024取組事例集（中小規模法人部門）](#)



自社HPでの健康経営の取組紹介

当社の公式キャラクターである「にがりえもん」を活用しながら、日々の健康経営に関する具体的な取組状況をブログを通じて発信。



@仁尾興産公式キャラクター



① がんばりアワード

- ◆ 全員参加型の**表彰制度**を導入し、各々の『がんばり目標』達成に向けてチャレンジ。
- ◆ 2023年度は、うどん賞とロボコン賞で表彰。（計8名）

▶ 表彰式を開催し、表彰者には、カフェテリアプランのポイントを贈呈



② カフェテリアプラン

- ◆ 記念日休日、旅行、通信教育、スポーツ用品購入等で使った費用を一部補助する。
- ◆ ブログでは、カフェテリア活用事例を本人のコメント付きで紹介する。
- ◆ 健康増進のためのプランのほか、自己啓発のためのプラン（通信教育費や趣味にかかる費用など）や視野を広めるためのプラン（余暇施設利用費など）も対象。



◀ ゴルフシューズ購入をブログに投稿

▶ プライベートでSup Yogaをしている様子をブログに投稿



健康経営優良法人の声①

- 有限会社宮地商店（愛知県）
- 保険業；従業員数13名

◀ 従業員を巻き込み健康経営を自分事化 ▶

！ きっかけ

🚩 人材確保への危機感から健康経営を実施

過去に従業員が手術で休職した際、カバーするメンバーの負担が多く、健康の重要性を実感した。給与だけでなく、働きやすい環境でないと求職者から選ばれない企業になってしまうといった危機感があり、健康経営に取り組み始めた。



📈 健康経営の実践による効果

🚩 健康経営が自社事業の直接的なPRにつながる

生命保険も病気にならないように健康増進・予防に取り組むことがトレンドとなっている。健康経営を実施することで自社商品のPRにもつながっており、ブライト500を名刺に明記することで顧客から好評を得ている。



(出所) [健康経営優良法人2024取組事例集（中小規模法人部門）](#)

健康経営優良法人の声②

- 株式会社岡崎土質試験所（愛知県）
- 専門・技術サービス業；従業員数15名

◀ 身近な健康課題から手軽に健康意識向上 ▶

❗ きっかけ

📌 健康経営優良法人認定の要件を自社の課題を把握する指針に

- 従業員の喫煙率が高い状況であったことから、禁煙に向けた取り組みを進めていきたいと考えていた。そのような状況の中で健康経営について知ようになり、健康経営優良法人認定の要件を一つずつ確認したところ、自社ができている部分とできていない部分が明確になった。このように健康経営優良法人認定の要件が自社の課題を把握することができる良い指針であることに気づき、健康経営に本格的に取り組むようになった。

📈 健康経営の実践による効果

📌 離職率0%! 毎日生き生きと働くことができる環境に

- 従業員のモチベーションアップが最も大きな効果であると実感している。健康経営に取り組むようになったことで、従業員一人一人が生き生きと働くことができるようになった。その様子を見たお客様から、従業員が明るいと言われるようになった。働きやすい環境になったことで、離職率が0%になり、従業員からは自社以外で働くことはできないと言われるようになった。

健康経営優良法人の声③

- 株式会社 NISHI SATO（東京都）
- 小売業；従業員数40名

◀ 従業員と一緒に進める健康経営 ▶

! きっかけ

🚩 家族同然の従業員のための健康経営

中小企業は全般的に人材不足であり、従業員1人が健康問題を抱え、離職してしまうと、企業経営が継続できなくなってしまう。当社は特に従業員は家族のような存在であると捉えており、一人一人の存在が非常に重要であると感じている。



↑ 健康経営の実践による効果

🚩 健康経営の取組効果を外部に発信、採用活動に大きな効果

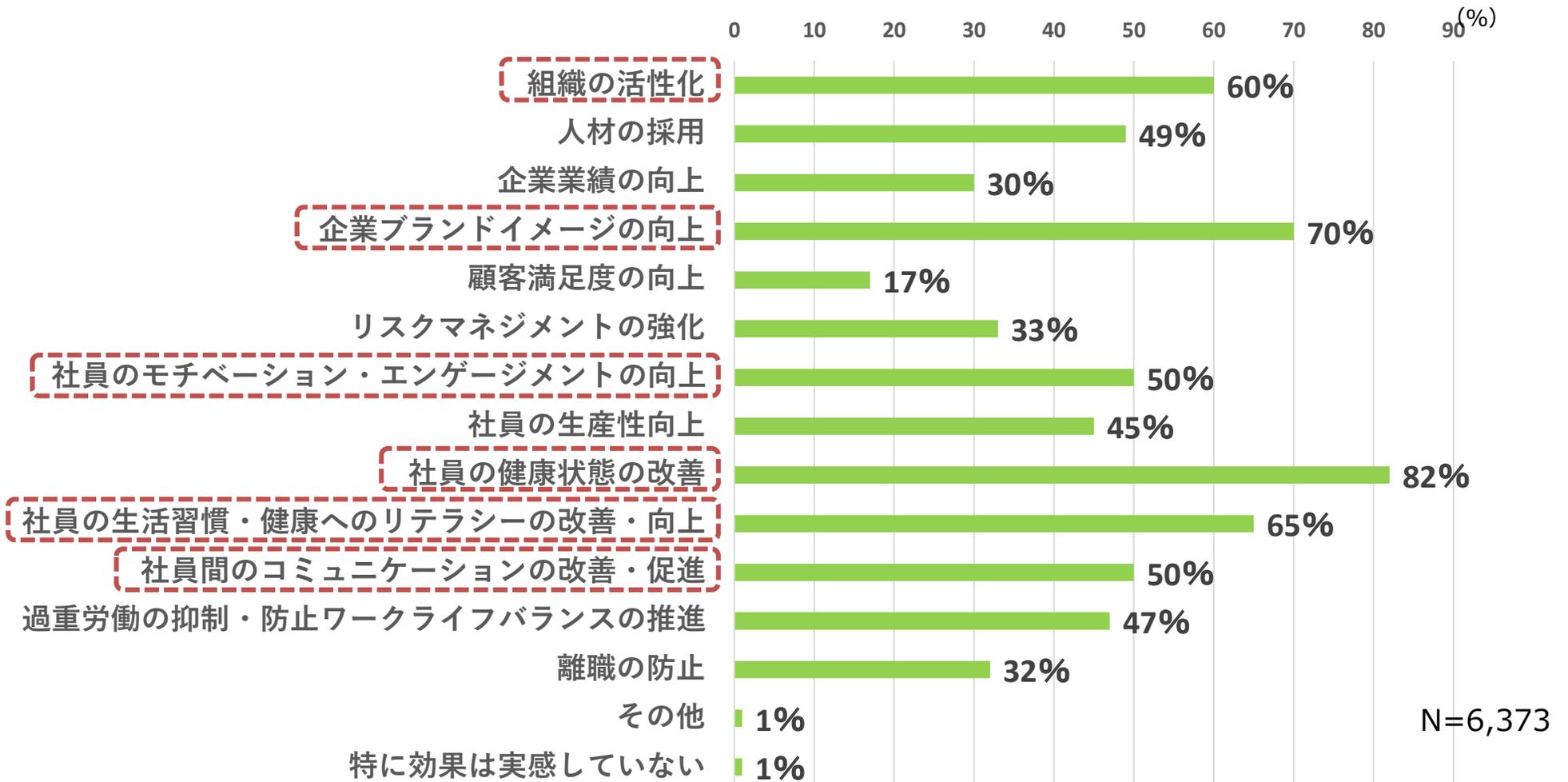
健康経営の取り組みの効果を外部に発信することで、求職を出した際の応募者が2日間で260人に至った。健康経営も含めた認定制度は国や自治体が設定した規定をクリアしたといった勲章を得られるので、応募者の信頼を得ることができると感じている。

(出所) [健康経営優良法人2024取組事例集（中小規模法人部門）](#)

(参考) 健康経営に取り組んだことによるメリット (中小規模法人向けアンケート)

- 健康経営に取り組んだことへの効果についてアンケートを実施したところ、社員の健康状態改善や、企業ブランドイメージ向上といった効果を実感したと回答する割合が高かった。

Q. 健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。(いくつでも)

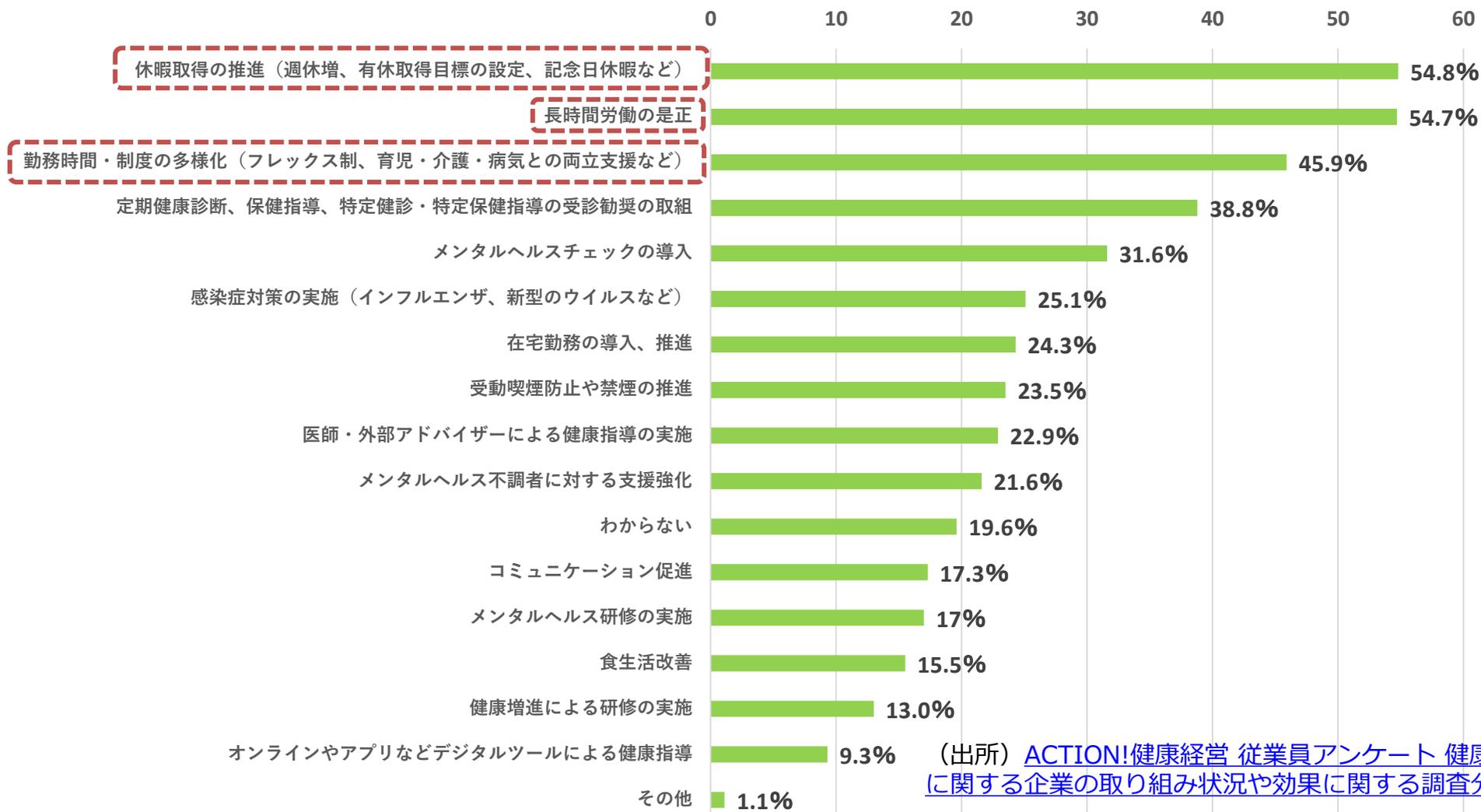


(参考) 従業員における健康経営の理解度とニーズ

- アンケート調査の結果、「休暇取得の推進」や「長時間労働の是正」、「勤務時間・制度の多様化」などが、「健康経営」に取り組むときに重要だと思われることがわかった

企業が「健康経営」に取り組むときに重要だと思うこと（複数回答）

n=1,000



(出所) [ACTION!健康経営 従業員アンケート 健康経営に関する企業の取り組み状況や効果に関する調査分析](#)

健康経営を実施する上での参考情報が集約されています！

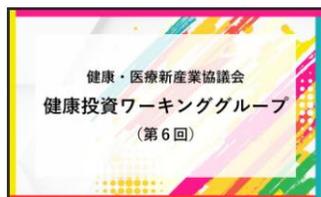


ACTION! 健康経営

「働く」を明るく、
「組織」を強く。



インターネットより、
「アクション健康経営」
で検索ください。



2022.07.26

健康・医療新産業協議会
健康投資ワーキンググループ
(第6回)

今回の会議では、今年度の健康経営優良法人認定制度の設問項目等に関する審議を行います。資料及び視聴用URLは前日中を目途に経済産業省ホームページに掲載予定。

MORE >



2022.08.08

健康経営WEEK2022
ウェビナー 8/22(金)-26(火)

健康経営がもっとわかる！
5日間のウェビナー
健康経営優良法人2022認定企業の中から、注目すべき事例や成果をご紹介。健康経営®の効果を可視化・活用する取り組みも進化！これからの健康経営®を考えるすべての皆さまに必見の…

MORE >



2022.07.15

日本経済新聞7/15掲載！
伊藤邦雄氏×経済産業省

今、社員の健康を、組織の活性化や企業業績向上の源とする「健康経営」が注目されている。いい環境を提供すれば価値が伸…

MORE >



2022.09.05

企業価値向上へ
重み増す健康経営
SBI証券 波多野紅美氏

健康経営は情報開示も重要。企業の基礎体力として見られるが、健康経営をキャンペーン的に行う場合は見逃されることも。課題と状況を踏まえた個々の取り組み発信がポイントとなる。

MORE >



2022.09.14

産業医科大学
2022年度大学院特別講義シリーズ
健康経営を科学する

公開講座ウェビナー
登録はお早めに！（締切10/21）
健康経営の学術的側面に光を当て、政策および実践との関連を意識した6回シリーズの公開講座。ページ内に申込みフォームURLがあります。※クリックで産業医科大学のHPへ遷移します。

MORE >



2022.09.28

ACTION! 健康経営 実践レポート①
ネクストビジョン×HeCM

「日本一健康的な会社を作りたい」社長の有馬氏の信念に呼応したのは元看護師の孫本氏（ヘルスケアマネジメント協会、以下HeCM）。職場に「気づき」と「活気」が芽生えました。

MORE >